

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	近畿農政局
-----	-------

都道府県名	滋賀県	関係市町村名	おおつし 大津市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	たなかみ 田上
事業主体名	滋賀県	事業採択年度	平成 30 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、滋賀県大津市の南東部に位置し、一級河川大戸川左岸流域に広がる農業地帯であり、水稻を中心とし大豆・小麦を組み合わせた営農が展開されている。

本地区の農地は、未整備区域であり、区画は 10a 未満と小さく、農道も狭小であり、湾曲していることから、大型機械導入の妨げとなっている。また、用排水路のほとんどが土水路であり、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業の実施により、ほ場を大区画化するとともに用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保し、農業の生産性の向上および担い手への農地集積を推進することで本地域の農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 88ha

主要工事計画： 区画整理 88ha（整地工 88ha、農道 9km、用水路 12km、排水路 10km、暗渠排水 4ha）

総事業費： 1,834 百万円

工期： 平成 30 年度～令和 12 年度予定（計画工期：平成 30 年度～令和 5 年度）

関連事業： なし

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区は、測量業務や一部の実施設計は完了しており、令和 4 年度までの予算ベースでの進捗率は、5.7%であり、今後は、換地計画原案を作成し、令和 6 年度からほ場整備工事に着手する予定である。

① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 30 年度に事業採択されたものの、整備方針や換地計画原案に対する意見等への調整に時間を要したことから工期を延伸することとなった。

現時点においては、令和 5 年 10 月の土地改良区の理事会で換地計画原案を修正する方針が決定されたため、換地計画原案の修正を行ったうえで、関係者の合意を得ることとしており、事業完了に向けて計画的に事業進捗を図る予定である。

② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

該当する関連事業は無い。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
本地区は、滋賀県の農業農村整備事業管理計画に位置付けられており、また、大津市の農業振興地域整備計画の関連施策として適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
当初計画から、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
当初計画から、主要工事計画の変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

現在、工事未着手の状況であり、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの変更もないことから、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
当初計画から計画事業費の変更はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
大津市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.77（現計画時：1.98）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、北西に一級河川大戸川、南西に一級河川天神川が流れ、大戸川と天神川の合流地点付近に位置しており、地形は平坦で広がりのある水田地帯が形成され、豊かな自然環境が今も息づいており、大津市の田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

本事業では、用水路・排水路の屈曲部に小動物が水路内から脱出できるようにスロープ等の設置を検討するとともに、排水路の一部区間については、かんがい期や魚類の産卵時期に水路の堰上げを行い、排水路内に流れのほとんどない区間を作り、魚類等の生息・生育環境を保全する。

カ 事業コスト縮減等の可能性

現在、工事未着手の状況である。

今後工事では、工法比較検討の実施、建設資材の再生製品を使用し、また、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進する。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

受益地では、水稻を中心に生産しているが、高齢化や過疎化が進み、将来の農業を担う人材確保が急務な状況となっている。そのため、今後の地域農業を支えるため、区画整理による大区画整備と暗渠排水に伴う乾田化を図ることで高収益作物の作付けも可能となり、担い手農家を中心とした農業経営を進め、担い手集積率は4.0%（平成30年度）から81.9%（目標年度）に

増加する計画としていることから、早期事業着手を要望している。

ク その他

当初計画年月日（計画確定日） 平成 30 年 12 月 28 日

事業主体の 事業実施方針	
事業主体の 予算要求方針	
第三者 の意見	
補助金 交付の方針	

農業競争力強化農地整備事業

たなかみ
「田上地区」事業概要図 【NO. 4】



88ha 区画整理

凡 例	
	事業区域界
	水田
	畑
	非農用地
	幹線道路 (非農用地 W=5.5/7.0)
	支線道路 (As W=4.0/6.0)
	支線道路 (敷砂利 W=4.0/6.0)
	耕作道路 (敷砂利 W=3.5/4.0)
	現道利用
	用水路
	排水路
	暗渠排水

田上地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	1,739,196
当該事業による整備費用	②	1,638,538
その他費用（関連事業費+資産価額+再整備費）	③	100,658
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	53年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,093,713
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.77

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当 該 事 業 費 ②	関 連 事 業 費 ③	評 価 期 間 に お け る 予 防 保 全 費 ・ 再 整 備 費 ④	評 価 期 間 終 了 時 点 の 資 産 価 額 ⑤	総 費 用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当 該 事 業	区画整理	—	1,638,538	—	303,986	203,328	1,739,196
	計	—	1,638,538	—	303,986	203,328	1,739,196
	合 計	—	1,638,538	—	303,986	203,328	1,739,196

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		3,107	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		162,257	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 8,593	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
農業労働環境改善効果		14,650	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
農村の振興に関する効果			
地籍確定効果		1,203	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
非農用地等創設効果		332	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での公共用地等の用地調達経費が節減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		711	区画整理の実施により、農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		173,667	

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に 係る効果		新設及び機能向上分 に係る効果		計		
				年効果額	年効果額	効果発生 割合	年発生 効果額	年効果額	同左 割引後	
				(千円) ②	(千円) ③	(%) ④	(千円) ⑤=③×④	(千円) ⑥=②+⑤	(千円) ⑦=⑥÷①	
1	H30	0.8219	-5	—	3,107	0.0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	—	3,107	0.0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	—	3,107	0.0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	—	3,107	0.0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	—	3,107	0.0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	—	3,107	0.0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	—	3,107	0.0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	—	3,107	6.0	186	186	172	
9	R8	1.1249	3	—	3,107	25.7	798	798	709	
10	R9	1.1699	4	—	3,107	46.0	1,429	1,429	1,221	
11	R10	1.2167	5	—	3,107	66.8	2,075	2,075	1,705	
12	R11	1.2653	6	—	3,107	88.0	2,734	2,734	2,161	
13	R12	1.3159	7	—	3,107	97.8	3,039	3,039	2,309	完了
14	R13	1.3686	8	—	3,107	100.0	3,107	3,107	2,270	
15	R14	1.4233	9	—	3,107	100.0	3,107	3,107	2,183	
16	R15	1.4802	10	—	3,107	100.0	3,107	3,107	2,099	
17	R16	1.5395	11	—	3,107	100.0	3,107	3,107	2,018	
18	R17	1.6010	12	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,941	
19	R18	1.6651	13	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,866	
20	R19	1.7317	14	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,794	
21	R20	1.8009	15	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,725	
22	R21	1.8730	16	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,659	
23	R22	1.9479	17	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,595	
24	R23	2.0258	18	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,534	
25	R24	2.1068	19	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,475	
26	R25	2.1911	20	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,418	
27	R26	2.2788	21	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,363	
28	R27	2.3699	22	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,311	
29	R28	2.4647	23	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,261	
30	R29	2.5633	24	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,212	
31	R30	2.6658	25	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,166	
32	R31	2.7725	26	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,121	
33	R32	2.8834	27	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,078	
34	R33	2.9987	28	—	3,107	100.0	3,107	3,107	1,036	
35	R34	3.1187	29	—	3,107	100.0	3,107	3,107	996	
36	R35	3.2434	30	—	3,107	100.0	3,107	3,107	958	
37	R36	3.3731	31	—	3,107	100.0	3,107	3,107	921	
38	R37	3.5081	32	—	3,107	100.0	3,107	3,107	886	
39	R38	3.6484	33	—	3,107	100.0	3,107	3,107	852	
40	R39	3.7943	34	—	3,107	100.0	3,107	3,107	819	
41	R40	3.9461	35	—	3,107	100.0	3,107	3,107	787	
42	R41	4.1039	36	—	3,107	100.0	3,107	3,107	757	
43	R42	4.2681	37	—	3,107	100.0	3,107	3,107	728	
44	R43	4.4388	38	—	3,107	100.0	3,107	3,107	700	
45	R44	4.6164	39	—	3,107	100.0	3,107	3,107	673	
46	R45	4.8010	40	—	3,107	100.0	3,107	3,107	647	
47	R46	4.9931	41	—	3,107	100.0	3,107	3,107	622	
48	R47	5.1928	42	—	3,107	100.0	3,107	3,107	598	
49	R48	5.4005	43	—	3,107	100.0	3,107	3,107	575	
50	R49	5.6165	44	—	3,107	100.0	3,107	3,107	553	
51	R50	5.8412	45	—	3,107	100.0	3,107	3,107	532	
52	R51	6.0748	46	—	3,107	100.0	3,107	3,107	511	
53	R52	6.3178	47	—	3,107	100.0	3,107	3,107	492	
合計 (総便益額)									55,009	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考	
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		割引率 左後 (千円) ⑦=⑥÷①
1	H30	0.8219	-5	—	162,257	0.0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	—	162,257	0.0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	—	162,257	0.0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	—	162,257	0.0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	—	162,257	0.0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	—	162,257	0.0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	—	162,257	0.0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	—	162,257	6.0	9,735	9,735	9,001	
9	R8	1.1249	3	—	162,257	25.7	41,700	41,700	37,070	
10	R9	1.1699	4	—	162,257	46.0	74,638	74,638	63,799	
11	R10	1.2167	5	—	162,257	66.8	108,388	108,388	89,084	
12	R11	1.2653	6	—	162,257	88.0	142,786	142,786	112,848	
13	R12	1.3159	7	—	162,257	97.8	158,687	158,687	120,592	完了
14	R13	1.3686	8	—	162,257	100.0	162,257	162,257	118,557	
15	R14	1.4233	9	—	162,257	100.0	162,257	162,257	114,001	
16	R15	1.4802	10	—	162,257	100.0	162,257	162,257	109,618	
17	R16	1.5395	11	—	162,257	100.0	162,257	162,257	105,396	
18	R17	1.6010	12	—	162,257	100.0	162,257	162,257	101,347	
19	R18	1.6651	13	—	162,257	100.0	162,257	162,257	97,446	
20	R19	1.7317	14	—	162,257	100.0	162,257	162,257	93,698	
21	R20	1.8009	15	—	162,257	100.0	162,257	162,257	90,098	
22	R21	1.8730	16	—	162,257	100.0	162,257	162,257	86,629	
23	R22	1.9479	17	—	162,257	100.0	162,257	162,257	83,298	
24	R23	2.0258	18	—	162,257	100.0	162,257	162,257	80,095	
25	R24	2.1068	19	—	162,257	100.0	162,257	162,257	77,016	
26	R25	2.1911	20	—	162,257	100.0	162,257	162,257	74,053	
27	R26	2.2788	21	—	162,257	100.0	162,257	162,257	71,203	
28	R27	2.3699	22	—	162,257	100.0	162,257	162,257	68,466	
29	R28	2.4647	23	—	162,257	100.0	162,257	162,257	65,832	
30	R29	2.5633	24	—	162,257	100.0	162,257	162,257	63,300	
31	R30	2.6658	25	—	162,257	100.0	162,257	162,257	60,866	
32	R31	2.7725	26	—	162,257	100.0	162,257	162,257	58,524	
33	R32	2.8834	27	—	162,257	100.0	162,257	162,257	56,273	
34	R33	2.9987	28	—	162,257	100.0	162,257	162,257	54,109	
35	R34	3.1187	29	—	162,257	100.0	162,257	162,257	52,027	
36	R35	3.2434	30	—	162,257	100.0	162,257	162,257	50,027	
37	R36	3.3731	31	—	162,257	100.0	162,257	162,257	48,103	
38	R37	3.5081	32	—	162,257	100.0	162,257	162,257	46,252	
39	R38	3.6484	33	—	162,257	100.0	162,257	162,257	44,473	
40	R39	3.7943	34	—	162,257	100.0	162,257	162,257	42,763	
41	R40	3.9461	35	—	162,257	100.0	162,257	162,257	41,118	
42	R41	4.1039	36	—	162,257	100.0	162,257	162,257	39,537	
43	R42	4.2681	37	—	162,257	100.0	162,257	162,257	38,016	
44	R43	4.4388	38	—	162,257	100.0	162,257	162,257	36,554	
45	R44	4.6164	39	—	162,257	100.0	162,257	162,257	35,148	
46	R45	4.8010	40	—	162,257	100.0	162,257	162,257	33,797	
47	R46	4.9931	41	—	162,257	100.0	162,257	162,257	32,496	
48	R47	5.1928	42	—	162,257	100.0	162,257	162,257	31,247	
49	R48	5.4005	43	—	162,257	100.0	162,257	162,257	30,045	
50	R49	5.6165	44	—	162,257	100.0	162,257	162,257	28,889	
51	R50	5.8412	45	—	162,257	100.0	162,257	162,257	27,778	
52	R51	6.0748	46	—	162,257	100.0	162,257	162,257	26,710	
53	R52	6.3178	47	—	162,257	100.0	162,257	162,257	25,683	
合計 (総便益額)									2,872,882	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引率 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H30	0.8219	-5	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
9	R8	1.1249	3	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
10	R9	1.1699	4	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
11	R10	1.2167	5	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
12	R11	1.2653	6	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	
13	R12	1.3159	7	-	△ 8,593	0.0	0	0	0	完了
14	R13	1.3686	8	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 6,279	
15	R14	1.4233	9	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 6,037	
16	R15	1.4802	10	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 5,805	
17	R16	1.5395	11	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 5,582	
18	R17	1.6010	12	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 5,367	
19	R18	1.6651	13	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 5,161	
20	R19	1.7317	14	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 4,962	
21	R20	1.8009	15	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 4,772	
22	R21	1.8730	16	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 4,588	
23	R22	1.9479	17	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 4,411	
24	R23	2.0258	18	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 4,242	
25	R24	2.1068	19	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 4,079	
26	R25	2.1911	20	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,922	
27	R26	2.2788	21	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,771	
28	R27	2.3699	22	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,626	
29	R28	2.4647	23	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,486	
30	R29	2.5633	24	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,352	
31	R30	2.6658	25	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,223	
32	R31	2.7725	26	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 3,099	
33	R32	2.8834	27	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,980	
34	R33	2.9987	28	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,866	
35	R34	3.1187	29	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,755	
36	R35	3.2434	30	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,649	
37	R36	3.3731	31	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,548	
38	R37	3.5081	32	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,449	
39	R38	3.6484	33	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,355	
40	R39	3.7943	34	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,265	
41	R40	3.9461	35	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,178	
42	R41	4.1039	36	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,094	
43	R42	4.2681	37	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 2,013	
44	R43	4.4388	38	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,936	
45	R44	4.6164	39	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,861	
46	R45	4.8010	40	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,790	
47	R46	4.9931	41	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,721	
48	R47	5.1928	42	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,655	
49	R48	5.4005	43	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,591	
50	R49	5.6165	44	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,530	
51	R50	5.8412	45	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,471	
52	R51	6.0748	46	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,415	
53	R52	6.3178	47	-	△ 8,593	100.0	△ 8,593	△ 8,593	△ 1,360	
合計 (総便益額)									△ 129,246	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H30	0.8219	-5	—	14,650	0.0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	—	14,650	0.0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	—	14,650	0.0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	—	14,650	0.0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	—	14,650	0.0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	—	14,650	0.0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	—	14,650	0.0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	—	14,650	6.0	879	879	813	
9	R8	1.1249	3	—	14,650	25.7	3,765	3,765	3,347	
10	R9	1.1699	4	—	14,650	46.0	6,739	6,739	5,760	
11	R10	1.2167	5	—	14,650	66.8	9,786	9,786	8,043	
12	R11	1.2653	6	—	14,650	88.0	12,892	12,892	10,189	
13	R12	1.3159	7	—	14,650	97.8	14,328	14,328	10,888	完了
14	R13	1.3686	8	—	14,650	100.0	14,650	14,650	10,704	
15	R14	1.4233	9	—	14,650	100.0	14,650	14,650	10,293	
16	R15	1.4802	10	—	14,650	100.0	14,650	14,650	9,897	
17	R16	1.5395	11	—	14,650	100.0	14,650	14,650	9,516	
18	R17	1.6010	12	—	14,650	100.0	14,650	14,650	9,151	
19	R18	1.6651	13	—	14,650	100.0	14,650	14,650	8,798	
20	R19	1.7317	14	—	14,650	100.0	14,650	14,650	8,460	
21	R20	1.8009	15	—	14,650	100.0	14,650	14,650	8,135	
22	R21	1.8730	16	—	14,650	100.0	14,650	14,650	7,822	
23	R22	1.9479	17	—	14,650	100.0	14,650	14,650	7,521	
24	R23	2.0258	18	—	14,650	100.0	14,650	14,650	7,232	
25	R24	2.1068	19	—	14,650	100.0	14,650	14,650	6,954	
26	R25	2.1911	20	—	14,650	100.0	14,650	14,650	6,686	
27	R26	2.2788	21	—	14,650	100.0	14,650	14,650	6,429	
28	R27	2.3699	22	—	14,650	100.0	14,650	14,650	6,182	
29	R28	2.4647	23	—	14,650	100.0	14,650	14,650	5,944	
30	R29	2.5633	24	—	14,650	100.0	14,650	14,650	5,715	
31	R30	2.6658	25	—	14,650	100.0	14,650	14,650	5,496	
32	R31	2.7725	26	—	14,650	100.0	14,650	14,650	5,284	
33	R32	2.8834	27	—	14,650	100.0	14,650	14,650	5,081	
34	R33	2.9987	28	—	14,650	100.0	14,650	14,650	4,885	
35	R34	3.1187	29	—	14,650	100.0	14,650	14,650	4,697	
36	R35	3.2434	30	—	14,650	100.0	14,650	14,650	4,517	
37	R36	3.3731	31	—	14,650	100.0	14,650	14,650	4,343	
38	R37	3.5081	32	—	14,650	100.0	14,650	14,650	4,176	
39	R38	3.6484	33	—	14,650	100.0	14,650	14,650	4,015	
40	R39	3.7943	34	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,861	
41	R40	3.9461	35	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,713	
42	R41	4.1039	36	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,570	
43	R42	4.2681	37	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,432	
44	R43	4.4388	38	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,300	
45	R44	4.6164	39	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,173	
46	R45	4.8010	40	—	14,650	100.0	14,650	14,650	3,051	
47	R46	4.9931	41	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,934	
48	R47	5.1928	42	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,821	
49	R48	5.4005	43	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,713	
50	R49	5.6165	44	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,608	
51	R50	5.8412	45	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,508	
52	R51	6.0748	46	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,412	
53	R52	6.3178	47	—	14,650	100.0	14,650	14,650	2,319	
合計 (総便益額)									259,388	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H30	0.8219	-5	—	1,203	0.0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	—	1,203	0.0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	—	1,203	0.0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	—	1,203	0.0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	—	1,203	0.0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	—	1,203	0.0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	—	1,203	0.0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	—	1,203	0.0	0	0	0	
9	R8	1.1249	3	—	1,203	0.0	0	0	0	
10	R9	1.1699	4	—	1,203	0.0	0	0	0	
11	R10	1.2167	5	—	1,203	0.0	0	0	0	
12	R11	1.2653	6	—	1,203	0.0	0	0	0	
13	R12	1.3159	7	—	1,203	0.0	0	0	0	完了
14	R13	1.3686	8	—	1,203	100.0	1,203	1,203	879	
15	R14	1.4233	9	—	1,203	100.0	1,203	1,203	845	
16	R15	1.4802	10	—	1,203	100.0	1,203	1,203	813	
17	R16	1.5395	11	—	1,203	100.0	1,203	1,203	781	
18	R17	1.6010	12	—	1,203	100.0	1,203	1,203	751	
19	R18	1.6651	13	—	1,203	100.0	1,203	1,203	722	
20	R19	1.7317	14	—	1,203	100.0	1,203	1,203	695	
21	R20	1.8009	15	—	1,203	100.0	1,203	1,203	668	
22	R21	1.8730	16	—	1,203	100.0	1,203	1,203	642	
23	R22	1.9479	17	—	1,203	100.0	1,203	1,203	618	
24	R23	2.0258	18	—	1,203	100.0	1,203	1,203	594	
25	R24	2.1068	19	—	1,203	100.0	1,203	1,203	571	
26	R25	2.1911	20	—	1,203	100.0	1,203	1,203	549	
27	R26	2.2788	21	—	1,203	100.0	1,203	1,203	528	
28	R27	2.3699	22	—	1,203	100.0	1,203	1,203	508	
29	R28	2.4647	23	—	1,203	100.0	1,203	1,203	488	
30	R29	2.5633	24	—	1,203	100.0	1,203	1,203	469	
31	R30	2.6658	25	—	1,203	100.0	1,203	1,203	451	
32	R31	2.7725	26	—	1,203	100.0	1,203	1,203	434	
33	R32	2.8834	27	—	1,203	100.0	1,203	1,203	417	
34	R33	2.9987	28	—	1,203	100.0	1,203	1,203	401	
35	R34	3.1187	29	—	1,203	100.0	1,203	1,203	386	
36	R35	3.2434	30	—	1,203	100.0	1,203	1,203	371	
37	R36	3.3731	31	—	1,203	100.0	1,203	1,203	357	
38	R37	3.5081	32	—	1,203	100.0	1,203	1,203	343	
39	R38	3.6484	33	—	1,203	100.0	1,203	1,203	330	
40	R39	3.7943	34	—	1,203	100.0	1,203	1,203	317	
41	R40	3.9461	35	—	1,203	100.0	1,203	1,203	305	
42	R41	4.1039	36	—	1,203	100.0	1,203	1,203	293	
43	R42	4.2681	37	—	1,203	100.0	1,203	1,203	282	
44	R43	4.4388	38	—	1,203	100.0	1,203	1,203	271	
45	R44	4.6164	39	—	1,203	100.0	1,203	1,203	261	
46	R45	4.8010	40	—	1,203	100.0	1,203	1,203	251	
47	R46	4.9931	41	—	1,203	100.0	1,203	1,203	241	
48	R47	5.1928	42	—	1,203	100.0	1,203	1,203	232	
49	R48	5.4005	43	—	1,203	100.0	1,203	1,203	223	
50	R49	5.6165	44	—	1,203	100.0	1,203	1,203	214	
51	R50	5.8412	45	—	1,203	100.0	1,203	1,203	206	
52	R51	6.0748	46	—	1,203	100.0	1,203	1,203	198	
53	R52	6.3178	47	—	1,203	100.0	1,203	1,203	190	
合計 (総便益額)									18,095	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	非農用地等創設効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H30	0.8219	-5	—	332	0.0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	—	332	0.0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	—	332	0.0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	—	332	0.0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	—	332	0.0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	—	332	0.0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	—	332	0.0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	—	332	0.0	0	0	0	
9	R8	1.1249	3	—	332	0.0	0	0	0	
10	R9	1.1699	4	—	332	0.0	0	0	0	
11	R10	1.2167	5	—	332	0.0	0	0	0	
12	R11	1.2653	6	—	332	0.0	0	0	0	
13	R12	1.3159	7	—	332	0.0	0	0	0	完了
14	R13	1.3686	8	—	332	100.0	332	332	243	
15	R14	1.4233	9	—	332	100.0	332	332	233	
16	R15	1.4802	10	—	332	100.0	332	332	224	
17	R16	1.5395	11	—	332	100.0	332	332	216	
18	R17	1.6010	12	—	332	100.0	332	332	207	
19	R18	1.6651	13	—	332	100.0	332	332	199	
20	R19	1.7317	14	—	332	100.0	332	332	192	
21	R20	1.8009	15	—	332	100.0	332	332	184	
22	R21	1.8730	16	—	332	100.0	332	332	177	
23	R22	1.9479	17	—	332	100.0	332	332	170	
24	R23	2.0258	18	—	332	100.0	332	332	164	
25	R24	2.1068	19	—	332	100.0	332	332	158	
26	R25	2.1911	20	—	332	100.0	332	332	152	
27	R26	2.2788	21	—	332	100.0	332	332	146	
28	R27	2.3699	22	—	332	100.0	332	332	140	
29	R28	2.4647	23	—	332	100.0	332	332	135	
30	R29	2.5633	24	—	332	100.0	332	332	130	
31	R30	2.6658	25	—	332	100.0	332	332	125	
32	R31	2.7725	26	—	332	100.0	332	332	120	
33	R32	2.8834	27	—	332	100.0	332	332	115	
34	R33	2.9987	28	—	332	100.0	332	332	111	
35	R34	3.1187	29	—	332	100.0	332	332	106	
36	R35	3.2434	30	—	332	100.0	332	332	102	
37	R36	3.3731	31	—	332	100.0	332	332	98	
38	R37	3.5081	32	—	332	100.0	332	332	95	
39	R38	3.6484	33	—	332	100.0	332	332	91	
40	R39	3.7943	34	—	332	100.0	332	332	87	
41	R40	3.9461	35	—	332	100.0	332	332	84	
42	R41	4.1039	36	—	332	100.0	332	332	81	
43	R42	4.2681	37	—	332	100.0	332	332	78	
44	R43	4.4388	38	—	332	100.0	332	332	75	
45	R44	4.6164	39	—	332	100.0	332	332	72	
46	R45	4.8010	40	—	332	100.0	332	332	69	
47	R46	4.9931	41	—	332	100.0	332	332	66	
48	R47	5.1928	42	—	332	100.0	332	332	64	
49	R48	5.4005	43	—	332	100.0	332	332	61	
50	R49	5.6165	44	—	332	100.0	332	332	59	
51	R50	5.8412	45	—	332	100.0	332	332	57	
52	R51	6.0748	46	—	332	100.0	332	332	55	
53	R52	6.3178	47	—	332	100.0	332	332	53	
合計 (総便益額)									4,994	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						割引後 効果額 合計 (千円)	備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	割引後 (千円) ⑦=⑥÷①		
1	H30	0.8219	-5	—	711	0.0	0	0	0	0	事業着工
2	R1	0.8548	-4	—	711	0.0	0	0	0	0	
3	R2	0.8890	-3	—	711	0.0	0	0	0	0	
4	R3	0.9246	-2	—	711	0.0	0	0	0	0	
5	R4	0.9615	-1	—	711	0.0	0	0	0	0	
6	R5	1.0000	0	—	711	0.0	0	0	0	0	評価年
7	R6	1.0400	1	—	711	0.0	0	0	0	0	
8	R7	1.0816	2	—	711	6.0	43	43	40	10,026	
9	R8	1.1249	3	—	711	25.7	183	183	163	41,289	
10	R9	1.1699	4	—	711	46.0	327	327	280	71,060	
11	R10	1.2167	5	—	711	66.8	475	475	390	99,222	
12	R11	1.2653	6	—	711	88.0	626	626	495	125,693	
13	R12	1.3159	7	—	711	97.8	695	695	528	134,317	完了
14	R13	1.3686	8	—	711	100.0	711	711	520	126,894	
15	R14	1.4233	9	—	711	100.0	711	711	500	122,018	
16	R15	1.4802	10	—	711	100.0	711	711	480	117,326	
17	R16	1.5395	11	—	711	100.0	711	711	462	112,807	
18	R17	1.6010	12	—	711	100.0	711	711	444	108,474	
19	R18	1.6651	13	—	711	100.0	711	711	427	104,297	
20	R19	1.7317	14	—	711	100.0	711	711	411	100,288	
21	R20	1.8009	15	—	711	100.0	711	711	395	96,433	
22	R21	1.8730	16	—	711	100.0	711	711	380	92,721	
23	R22	1.9479	17	—	711	100.0	711	711	365	89,156	
24	R23	2.0258	18	—	711	100.0	711	711	351	85,728	
25	R24	2.1068	19	—	711	100.0	711	711	337	82,432	
26	R25	2.1911	20	—	711	100.0	711	711	324	79,260	
27	R26	2.2788	21	—	711	100.0	711	711	312	76,210	
28	R27	2.3699	22	—	711	100.0	711	711	300	73,281	
29	R28	2.4647	23	—	711	100.0	711	711	288	70,462	
30	R29	2.5633	24	—	711	100.0	711	711	277	67,751	
31	R30	2.6658	25	—	711	100.0	711	711	267	65,148	
32	R31	2.7725	26	—	711	100.0	711	711	256	62,640	
33	R32	2.8834	27	—	711	100.0	711	711	247	60,231	
34	R33	2.9987	28	—	711	100.0	711	711	237	57,913	
35	R34	3.1187	29	—	711	100.0	711	711	228	55,685	
36	R35	3.2434	30	—	711	100.0	711	711	219	53,545	
37	R36	3.3731	31	—	711	100.0	711	711	211	51,485	
38	R37	3.5081	32	—	711	100.0	711	711	203	49,506	
39	R38	3.6484	33	—	711	100.0	711	711	195	47,601	
40	R39	3.7943	34	—	711	100.0	711	711	187	45,769	
41	R40	3.9461	35	—	711	100.0	711	711	180	44,009	
42	R41	4.1039	36	—	711	100.0	711	711	173	42,317	
43	R42	4.2681	37	—	711	100.0	711	711	167	40,690	
44	R43	4.4388	38	—	711	100.0	711	711	160	39,124	
45	R44	4.6164	39	—	711	100.0	711	711	154	37,620	
46	R45	4.8010	40	—	711	100.0	711	711	148	36,173	
47	R46	4.9931	41	—	711	100.0	711	711	142	34,780	
48	R47	5.1928	42	—	711	100.0	711	711	137	33,444	
49	R48	5.4005	43	—	711	100.0	711	711	132	32,158	
50	R49	5.6165	44	—	711	100.0	711	711	127	30,920	
51	R50	5.8412	45	—	711	100.0	711	711	122	29,732	
52	R51	6.0748	46	—	711	100.0	711	711	117	28,588	
53	R52	6.3178	47	—	711	100.0	711	711	113	27,490	
合計 (総便益額)									12,591	3,093,713	

※経過年は評価年からの年数。

2. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、キャベツ、小麦

○年効果額算定式

年効果額 = 単収増加年効果額^{※1} + 作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額 = 作付面積 × (事業ありせば単収 - 事業なかりせば単収) × 単価 × 単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額 = (事業ありせば作付面積 - 事業なかりせば作付面積) × 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③ = ①×②÷100	生産物単価 ④	増 加 粗 収 益 ⑤ = ③×④	純益率 ⑥	年 効 果 額 ⑦ = ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果対象単収 ②					
水稲	新設	62.4	54.1	54.1	水管理改良	496	506	10	5.4	195	1,053	71	748
				3.8	乾田化	496	511	15	0.6	195	117	71	83
					小 計	-	-	-	6.0	195	1,170	71	831
				△ 8.3	作付減	496	496	496	△ 41.2	195	△ 8,034	-	-
					水稲計	-	-	-	△ 35.2	-	△ 6,864	-	831
大豆	新設	20.2	26.3	6.1	作付増	50	50	50	3.1	151	468	-	-
					大豆計	-	-	-	3.1	-	468	-	-
キャベツ	新設	0.0	5.5	5.5	作付増	3,761	3,761	3,761	206.9	55	11,380	20	2,276
					キャベツ計	-	-	-	206.9	-	11,380	-	2,276
小麦	新設	20.2	31.8	11.6	作付増	330	330	330	38.3	29	1,111	-	-
					小麦計	-	-	-	38.3	-	1,111	-	-
水田計	新設	102.8	117.7										
	新設										6,095		3,107
	合計										6,095		3,107

事業を実施した場合、農用地や水利条件の改良等が図られることから、立地条件の好転（乾田化、水管理改良）、作付増減に係る作物生産量の増減効果を見込むものとした。

【新設】

- ・ 作付面積 : 「現況作付面積」は、関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」は、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
- ・ 単 収 : 「事業なかりせば単収」は現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」は計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

【共通】

- ・ 生産物単価 : 令和5年度県営及び団体営土地改良事業計画の経済効果算定のための参考値（生産物単価等）についてによる採用単価を用いた。
- ・ 純 益 率 : 経済効果算定に必要な諸係数通知による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、キャベツ

○効果算定式

年効果額 = (事業なかりせば単位面積当り営農経費 - 事業ありせば単位面積当り営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

水稲(大規模) (区画整理：作付体系の変化や機械利用効率の向上による経費の節減)

水稲(個別) (区画整理：作付体系の変化や機械利用効率の向上による経費の節減)

小麦 (区画整理：作付体系の変化や機械利用効率の向上による経費の節減)

大豆 (区画整理：作付体系の変化や機械利用効率の向上による経費の節減)

キャベツ (区画整理：作付体系の変化や機械利用効率の向上による経費の節減)

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤ = (①-②) + (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤ × ⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲(大規模) (区画整理)	2,458,991	525,472	-	-	1,933,519	32.4	62,646
水稲(個別) (区画整理)	2,458,991	2,297,164	-	-	161,827	21.7	3,512
小麦 (区画整理)	1,267,199	364,710	-	-	902,489	31.8	28,699
大豆 (区画整理)	2,811,154	619,914	-	-	2,191,240	26.3	57,630
キャベツ (区画整理)	3,724,345	1,947,995	-	-	1,776,350	5.5	9,770
新 設							162,257
合 計							162,257

【新設】

- ・事業なかりせば営農経費(①) : 滋賀県の営農経営指標等に基づき算定した。
- ・事業ありせば営農経費(②) : 評価時点の営農経費であり、滋賀県の農業経営指標等を基に算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区 分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
新設整備	-	8,593	△ 8,593
合 計			△ 8,593

【新設】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）：現況施設の維持管理費に基づき算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

※本事業の実施により節減が見込まれる維持管理費は、新設整備区分の年効果額△8,593千円。

《算定式》 新設整備区分「①－②」＝ 0千円－8,593千円 ＝ △8,593千円（節減額）

(4) 農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

防除作業の軽減、労働災害の防止

○効果算定式

年効果額 = 労働改善に対する支払意志額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP (円/10a/年)		受益面積 (ha)		年効果額 (千円)	
	事業なかりせば	現況	計画	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
				①	②	③	④	⑤= ①×③	⑥= ②×④
防除作業の軽減		手作業による防除	防除作業の機械化						
労働災害の防止	-	農道未整備による脱輪・転倒等	農道整備で事故防止	-	16,572.6	-	88.4	-	14,650
		隣接耕作者との水管理等の調整	営農の省力化						
合計								-	14,650

【新規】

- ・労働改善に関するWTP (②) : 受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意志額
- ・受益面積 (④) : 事業地区内における当該効果にかかる受益面積

(5) 地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額 = (事業なかりせば国土調査経費 - 事業ありせば国土調査経費) × 還元率

○年効果額の算定

区 分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④ = (① - ②) × ③
	千円	千円		千円
新設整備	29,496	—	0.0408	1,203

【新設】

- ・事業なかりせば国土調査経費(①) : 現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
- ・還元率(③) : 施設等有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

(6) 非農用地等創設効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、用地調達に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○算定対象

区画整理により創設された非農用地

○効果算定式

年効果額 = { 想定経費（事業なかりせば用地調達経費）
－ 計画経費（事業ありせば用地調達経費） } × 還元率

○年効果額の算定

区 分	想定経費 ①	計画経費 ②	還元率 ③	年効果額 ④ = (① - ②) × ③
新設整備	千円 12,367	千円 4,232	0.0408	千円 332

- ・ 想定経費 (①) : 区画整理を実施しなかった場合に想定される用地調達経費であり、近傍地区における実例を基に算定した。
- ・ 計画経費 (②) : 区画整理を実施した場合における用地調達経費を算定した。
- ・ 還元率 (③) : 施設等有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数。

(7) 国産農産物安定供給効果

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意志額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、キャベツ、小麦

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 (原単位)
 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額 (原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 (千kcal) ②	単位食料生産額 当たり効果額 (円/千円) ③	単位供給熱 量当たり効 果額 (円/千 ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤ = ① × ③
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	6,096	41,605	49	9.9	711
更新整備	—	—	—	—	—
合計	6,095	41,605			711

- ・増加粗収益額、増加供給熱量 : 作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額当たり効果額、単位供給熱量当たり効果額 : 年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額 (原単位) は49円/千円 (WTP全体のうち国産農産物の生産額に対するWTP等を基に算出)、単位供給熱量当たり効果額 (原単位) は9.9円/千kcal (WTP全体のうち国産農産物の供給熱量に対するWTP等を基に算出) とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局整備部長通知（最終改正：令和4年4月7日））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和4年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和5年4月3日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- ・ 土地改良事業の感度分析について（平成31年4月1日付け30農振第3976号農林水産省農村振興局整備部長通知）

【費用】

- ・ 当該事業費（及び関連事業費）に係る一般に公表されていない諸元については、滋賀県農政水産部耕地課調べ

【便益】

- ・ 農林水産省 大臣官房統計部 作物統計(平成30～令和4年度)
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、滋賀県農政水産部耕地課調べ